

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	北極域研究推進プロジェクト			担当部局庁	研究開発局	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	海洋地球課	海洋地球課長 山之内 裕哉	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	第3期海洋基本計画(平成30年5月閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定) 我が国の北極政策(平成27年10月総合海洋政策本部決定)		
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	持続可能な社会の実現に向けて、北極の急激な環境変化が我が国を含む人間社会に与える影響を評価し、社会実装を目指すとともに、北極における国際的なルール形成のための法制的な対応の基礎となる科学的知見を国内外のステークホルダーに提供することを目的に、北極域の環境変化の実態把握とプロセス解明、気象気候予測の高度化・精緻化などの先進的な研究を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	北極域は、気候変動の影響が最も顕著に表れる地域であり、北極域の環境の急激な変化は北極域にとどまる問題ではなく地球全体の環境や生態系に大きな影響を与えることが懸念される一方で、海水の減少に伴い、北極海航路や新たな資源開発の可能性への期待も高まり、世界的な注目を集めている。しかし、北極域の科学データは不足しており、科学的理解が未だ十分でないため、利害関係者が環境保全を前提としつつ北極域の持続可能な利用のあり方を考える上で必要な科学的知見を蓄積することが必要となる。このため、北極圏国に国際連携拠点を整備し、国際的に関心が高く、また日本の強みが活かせる分野での国際共同研究を実施するとともに、我が国の北極研究の発展に向けて若手研究者養成に取り組む。(補助率:定額)						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	758	1,050	954	1,005	1,105
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	84	3	-
		翌年度へ繰越し	-	▲ 84	▲ 3	-	-
		予備費等	0.9	▲0.1	0	-	-
		計	758.9	965.9	1,035	1,008	1,105
	執行額		759	962	1,023		
	執行率 (%)		100%	100%	99%		
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		100%	92%	107%			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	環境技術等研究開発推進 事業費補助金		1,003	1,103	観測設備新規購入および燃料代高騰に伴う増。		
	職員旅費		1	1			
	委員等旅費		0.6	0.6			
	諸謝金		0.3	0.3			
	庁費		0.2	0.2			
	計		1,005	1,105			

活動内容 (アクティビティ)		北極域における喫緊の課題に対する国際共同研究に対し、支援を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	国際的な連携を推進し、日本の北極域研究を強化となる研究を実施する。	国際共同研究の課題数	活動実績	件	8	11	11	11	11	
			当初見込み	件	8	11	11	11	11	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(国際会議等開催委託費を除く) ／国際共同研究の課題数			単位当たりコスト	百万円	95	86	93	92	
				計算式	百万円/件	759/8	951/11	1,023/11	1,007/11	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	利害関係者の適切な判断材料の前提となる科学的知見を得る観点から、令和6年に科学者270人の国際共同研究参画を目指す。 ※ArCS II が開始された令和2年度の実績(220人)を踏まえて最終年度目標を設定している。	国際共同研究参画者数	成果実績	人	270	220	220	-	-	
			目標値	人	250	250	250	-	270	
			達成度	%	108	88	88	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業実施機関へのヒアリング									
活動内容 (アクティビティ)		北極域における国際連携拠点を整備、運用する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	国際的な連携を推進し、日本の北極域研究を強化するための拠点を形成する。	国際連携の拠点数	活動実績	拠点	10	9	11	11	11	
			当初見込み	拠点	10	10	11	11	11	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	各年度の予算額 / 拠点数			単位当たりコスト	百万円	76	107	93	92	
				計算式	百万円/拠点	759/10	962/9	1023/11	1007/11	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	利害関係者への知見の提供の観点から、北極評議会(AC)の各ワーキンググループをはじめとする国際会議へ令和6年に30人の参加を目指す。 ※ArCS II が開始された令和2年度の実績(25人)を踏まえて最終年度目標を設定している。	国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況	成果実績	人	15	25	23	-	-	
			目標値	人	31	25	25	-	30	
			達成度	%	48	100	92	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業実施機関へのヒアリング									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応							
		施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf					
	取組事項	分野:	-	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-						
該当箇所	-	-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	北極の環境変化は、日本の気候変動にも影響を及ぼすため、我が国も北極研究を推進する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の国際的なプレゼンス向上を図るため、科学的知見の提供を国として推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各国が北極戦略を打ち出す中、我が国も国際的な議論をリードできるよう、優先的に取り組む必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	本事業は公募により実施し、外部有識者で構成される委員会により、補助機関からの委託機関も含め事業実施機関を選定しており、競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各課題の研究内容や経費が妥当であるか、これまでの実績が十分あるか等について、外部有識者で構成される委員会において定期的に見直している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各課題の研究内容や経費が妥当であるか、これまでの実績が十分あるか等について、外部有識者で構成される委員会において定期的に見直している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助機関に対しては、補助金交付決定前にヒアリング等により支出の確認・指導を行っているほか、書面及び現地調査による額の確定調査を実施し、委託先も含め全ての支出先・使途の把握を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助機関に対しては、補助金交付決定前にヒアリング等により支出の確認・指導を行っているほか、書面及び現地調査による額の確定調査を実施し、委託先も含め全ての支出先・使途の把握を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部有識者が参画する委員会により、事業の助言等を実施している。また、定期的に事業者間の会合を開催し、事業内でのコスト削減や効率化に取り組んでいる。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に対して、概ね見合った実績を挙げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者が参画する委員会により、事業の助言等を実施している。また、定期的に事業者間の会合を開催し、事業計画の見直しを行うことで、より低コストかつ効果的に事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込み通り実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された研究・観測拠点は様々な国際共同研究に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
		-	
		-	
		-	
		-	
点検・改善結果	点検結果	各国が北極戦略を打ち出し政策を推進する中、我が国も国際プレゼンス向上を図るため、ステークホルダーに適切な科学的知見を提供できる研究を国として推進する必要がある。また、事業の効率性や有効性については、外部評価委員会等による評価を行うことで、事業の効率的な実施が図れる仕組みが担保されており、効率性や有効性の高い事業遂行に努めている。	
	改善の方向性	上記の点検結果を踏まえつつ、本事業の目的を達成するため、計画策定・検討に反映させながら予算を効果的かつ適切に執行する。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

この事業は事業所管部局による自己点検及び行政事業レビュー推進チームによる点検の結果を踏まえ、特段の見直しは要しないものと考えられる。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

-

備考

(参考)北極域研究加速プロジェクト: <https://www.nipr.ac.jp/arcs2/>

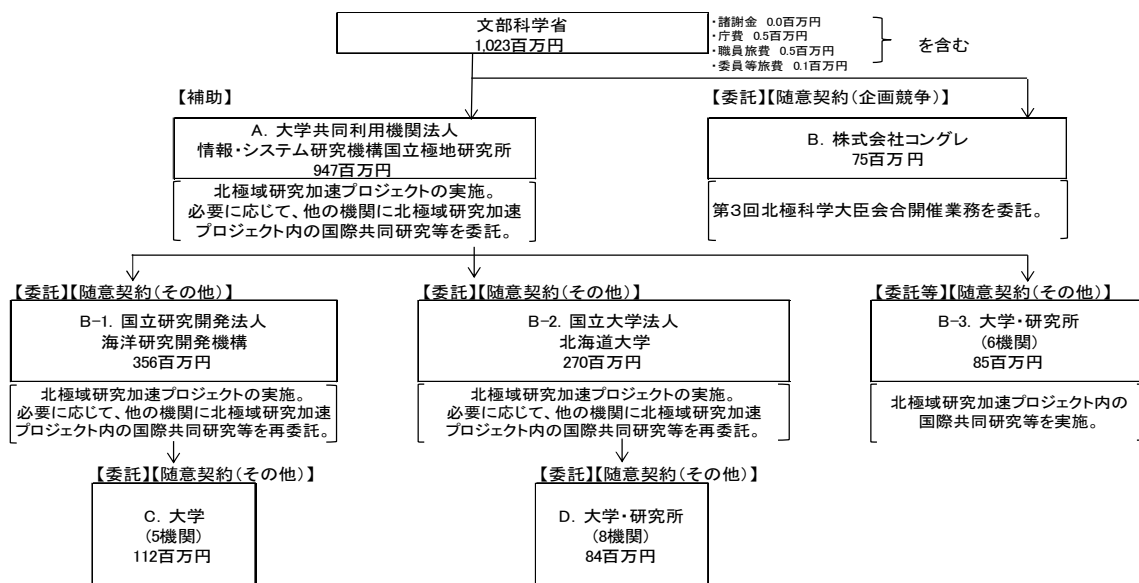
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	56			
平成24年度	291			
平成25年度	252			
平成26年度	35			
平成27年度	新27-0027			
平成28年度	251			
平成29年度	290			
平成30年度	257			
令和元年度	文部科学省 - 0251			
令和2年度	文部科学省 0252			
令和3年度	2021 文科 0278			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.大学共同利用機関法人情報・システム研究機構			B-1.国立研究開発法人海洋研究開発機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	国際共同研究等の委託	708	その他	国際共同研究に伴う外注費、通信運搬費、その他諸経費等	169
	人件費・謝金	国際共同研究等の委託	115	委託費	国際共同研究等の委託	112
	その他	国際共同研究に伴う外注費、通信運搬費、その他諸経費等	74	人件費	国際共同研究に伴う人件費	34
	旅費	国際共同研究に伴う旅費	33	物品費	各拠点整備における設備の調達	29
	物品費	各拠点整備における設備の調達	18	旅費	国際共同研究に伴う旅費	12
	計		948	計		356
	B-2.国立大学法人北海道大学			B-3.国立大学法人東京大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	国際共同研究等の委託	87	旅費	国際共同研究に伴う旅費(海外交流プログラム)	7	
人件費・謝金	国際共同研究に伴う人件費・謝金	72	人件費・謝金	国際共同研究に伴う人件費・謝金	6	
旅費	国際共同研究に伴う旅費	65	物品費	各拠点整備における設備の調達	4	
物品費	各拠点整備における設備の調達	22	その他	国際共同研究に伴う外注費、通信運搬費、その他諸経費等	3	
その他	国際共同研究に伴う外注費、通信運搬費、その他諸経費等	20	その他	国際共同研究に伴う外注費、通信運搬費、その他諸経費等(海外交流プログラム)	3	
旅費	国際共同研究に伴う旅費(海外交流プログラム)	2	旅費	国際共同研究に伴う旅費	1	
物品費	各拠点整備における設備の調達(海外交流プログラム)	2				
計		270	計		24	
C.国立大学法人東京大学			D.国立大学法人三重大学			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費・謝金	国際共同研究に伴う人件費・謝金	46	人件費・謝金	国際共同研究に伴う人件費・謝金	8	
その他	国際共同研究に伴う外注費、通信運搬費、その他諸経費等	17	旅費	国際共同研究に伴う旅費	5	
物品費	各拠点整備における設備の調達	7	物品費	各拠点整備における設備の調達	3	
旅費	国際共同研究に伴う旅費	6	その他	国際共同研究に伴う外注費、通信運搬費、その他諸経費等	1	
計		76	計		17	
E.株式会社コングレ			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
業務実施費	消耗品、印刷製本費、雑役務費、消費税相当額等	65				
一般管理費	管理費	8				
人件費	業務担当者人件費	3				
計		76	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所	1012805001385	国際連携拠点の整備・北極関連学会への専門家派遣・国際共同研究等	947	補助金等交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	7021005008268	国際共同研究等	356	随意契約(その他)	-	-	

B

-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人北海道大学	6430005004014	若手研究者派遣による人材育成・国際共同研究等	266	随意契約 (その他)	-	-	-

B

-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人神戸大学	5140005004060	国際共同研究の実施	21	随意契約 (その他)	-	-	-
2	国立大学法人東海 国立大学機構名古屋大学	3180005006071	国際共同研究の実施	18	随意契約 (その他)	-	-	-
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	国際共同研究の実施	14	随意契約 (その他)	-	-	-
4	国立大学法人東京大学	5010005007398	国際共同研究の実施(海外 交流プログラム)	10	随意契約 (企画競争)	7	-	-
5	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構	9012405001241	国際共同研究の実施	8	随意契約 (その他)	-	-	-
6	国立大学法人千葉大学	2040005001905	国際共同研究の実施	7	随意契約 (その他)	-	-	-
7	国立大学法人東北大学	7370005002147	国際共同研究の実施(海外 交流プログラム)	5	随意契約 (企画競争)	7	-	-
8	国立大学法人東北大学	7370005002147	国際共同研究の実施	1	随意契約 (その他)	-	-	-
9	国立大学法人北海道大学	6430005004014	国際共同研究の実施(海外 交流プログラム)	4	随意契約 (企画競争)	7	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	国際共同研究の実施	76	随意契約 (その他)	-	-	-
2	国立大学法人横浜 国立大学	6020005004971	国際共同研究の実施	14	随意契約 (その他)	-	-	-
3	国立大学法人新潟大学	3110005001789	国際共同研究の実施	12	随意契約 (その他)	-	-	-
4	公立大学法人大阪 府立大学	4120105003782	国際共同研究の実施	8	随意契約 (その他)	-	-	-
5	国立大学法人富山大学	4230005003054	国際共同研究の実施	2	随意契約 (その他)	-	-	-

